

東京新聞 2006年6月1日

地元住民ら反対訴え 鹿島鉄道廃止届

鹿島鉄道（石岡－鉾田）が来年三月末での廃止を届け出たのを受け、関東運輸局は三十一日、石岡市内で地元関係者の意見を聴取した。廃止時期の繰り上げに対し、陳述した県、沿線自治体、バス会社、市民グループの計十団体すべてが反対した。

沿線の中高生生徒会で作る「かしてつ応援団」の鬼沢友里団長は、存続署名に応じた市民の声を紹介し、「存続に向け私たちも頑張るので、再生計画を作ってください」と要望。

沿線住民で作る鹿島鉄道支援会議の佐古田実会長は「廃止になれば陸の孤島になる地域も出てくる。鹿島鉄道はかけがえのない地域資源で、存続に向けて下支えしたい」と訴えた。

県と沿線四市は、鹿島鉄道対策協議会での検討に時間を要すると主張。関鉄グリーンバスは、廃止後の受け皿になる準備に八カ月かかると説明した。意見聴取は鉄道事業法に基づく手続きで、鉄道の廃止を繰り上げて沿線の利便性が確保されるかどうかを判断する目的。二十日までに鹿島鉄道や沿線自治体に結果を通知する。（小沢伸介）

常陽新聞 2006年6月1日

鹿島鉄道・廃線日繰り上げに「反対」 意見聴取で利用者などの10団体

来年三月末での廃線準備が進む鹿島鉄道（石岡－鉾田間二十七キロ）について、国が同鉄道の廃止届に対し、沿線自治体や利用者団体などの意見を聴く意見聴取が三十一日、石岡市国府一丁目の石岡プラザホテルで開かれ、すべての陳述者が廃線日の繰り上げに反対した。

意見を述べたのは、廃線後の代替バス輸送を担う関鉄グリーンバス、沿線自治体の石岡市、小美玉市、行方市、鉾田市、県、利用者側から沿線の中高校生で組織する「かしてつ応援団」、市民グループの「鹿島鉄道支援会議」、NPO法人常陸国地域振興フォーラム、同法人アサザ基金の十者。

意見聴取は廃線まで調整を進める国が、鉄道会社からの廃止届に対し、廃線日を繰り上げる是非を問うもの。併せて、同鉄道の重要性や今後の利用、活用価値、存続への要望なども聴く。

沿線自治体、利用学生、市民らは一様に鉄道廃止に伴う交通利便の低下を訴え、行政側は交通弱者の足の確保や駅周辺の商店街へのマイナス影響、景観を生かした観光資源などまちづくりへの影響を訴えた。関鉄グリーンバスは代替輸送のバス運行準備にさらに八カ月程度は時間が必要と訴えた。県企画部の麦島健志部長は「二〇〇二年度以降、五年間の公的支援下での協議中で、しかも廃線の意向表明から、わずか一カ月での申請は極めて短期間であり、残念」と遺憾の意を表明。利用減少に歯止めが掛からない状況にはあるものの「廃線の影響は小さいものではない」と述べた。